

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	注記事項	8
9	重要な債務負担行為	13
10	重要な後発事象	13
11	附属明細書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		13,207,583,085
有価証券		17,600,000,000
前払費用		14,278,649
未収収益		41,766,613
未収金		779,320,976
短期貸付金		18,302,180,000
その他の流動資産		709,651
流動資産合計		49,945,838,974
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	193,049,752	
減価償却累計額	△ 128,357,318	
減損損失累計額	△ 103,544	64,588,890
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,336,712	
減損損失累計額	△ 359,257	1
工具器具備品	133,454,917	
減価償却累計額	△ 84,699,679	
減損損失累計額	△ 462,239	48,292,999
土地	536,000,000	536,000,000
有形固定資産合計		648,881,890
2 無形固定資産		
ソフトウェア		123,522,035
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		123,691,035
3 投資その他の資産		
投資有価証券		31,499,810,067
長期貸付金		18,473,890,000
敷金・保証金		67,374,678
投資その他の資産合計		50,041,074,745
固定資産合計		50,813,647,670
資産合計		100,759,486,644
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		93,625,234
預り金		7,437,114
未払費用		17,568,277
引当金		
賞与引当金		31,787,539
政府事業交付金(注)		793,622,609
支払備金		213,546,576
流動負債合計		1,157,587,349
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		307,128,065
資産除去債務		12,719,644
責任準備金		5,663,074,561
固定負債合計		5,982,922,270
負債合計		7,140,509,619
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金(注)		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		20,891,941,041
積立金(注)		5,960,810,705
当期未処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		26,852,751,746
純資産合計		93,618,977,025
負債純資産合計		100,759,486,644

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
保険事業費		
保険金	2,001,459,828	
保険料払戻金	781,100	
保証保険事業助成金	278,913,000	
政府事業交付金繰入（注）	12,083,591	
責任準備金繰入	4,995,922,205	
保険事業費合計		7,289,159,724
一般管理費		
役員報酬	44,766,260	
職員給与	294,491,920	
法定福利費	56,457,437	
保険計算事務費	20,648,409	
事業推進費	21,604,930	
業務管理費	1,952,189	
事務諸費	171,208,826	
賞与引当金繰入	31,787,539	
退職給付引当金繰入	34,714,015	
減価償却費	58,470,411	
一般管理費合計		736,101,936
臨時損失		
固定資産除却損	583,689	
減損損失	925,040	
臨時損失合計		1,508,729
損益計算書上の費用合計		8,026,770,389
II 行政コスト		8,026,770,389

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,001,459,828	
保険料払戻金	781,100	
保証保険事業助成金	278,913,000	
政府事業交付金繰入(注)	12,083,591	
責任準備金繰入	4,995,922,205	
事業費合計		7,289,159,724
一般管理費		
役員報酬	44,766,260	
職員給与	294,491,920	
法定福利費	56,457,437	
保険計算事務費	20,648,409	
事業推進費	21,604,930	
業務管理費	1,952,189	
事務諸費	171,208,826	
賞与引当金繰入	31,787,539	
退職給付引当金繰入	34,714,015	
減価償却費	58,470,411	
一般管理費合計		736,101,936
経常費用合計		8,025,261,660
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	2,574,571,409	
回収金収入	1,929,282,395	
支払備金戻入	180,768,955	
政府事業交付金収入(注)	11,207,527	
貸付事業収入		
貸付金利息		1,701,535
事業収入合計		4,697,531,821
財務収益		
受取利息	355,111	
有価証券利息	246,122,515	
財務収益合計		246,477,626
雑益		2,558,678
経常収益合計		4,946,568,125
経常損失		3,078,693,535
臨時損失		
固定資産除却損		583,689
減損損失		925,040
臨時損失合計		1,508,729
当期純損失		3,080,202,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		3,080,202,264
当期総利益		0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	政府 交付金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	23,972,143,305	2,804,602,288	3,156,208,417	—	29,932,954,010	96,699,179,289
当期変動額											
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立							3,156,208,417	△ 3,156,208,417		—	—
(2) その他											
当期純損失								△ 3,080,202,264	△ 3,080,202,264		
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 3,080,202,264		3,080,202,264	3,080,202,264	3,080,202,264	3,080,202,264
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3,080,202,264	3,156,208,417	△ 3,156,208,417	—	△ 3,080,202,264	△ 3,080,202,264
当期末残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	20,891,941,041	5,960,810,705	—	—	26,852,751,746	93,618,977,025

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,610,445,313
回収金収入	1,910,821,795
貸付金利息収入	2,027,858
貸付金の回収による収入	18,577,680,000
その他の業務収入	10,700,232
保険金の支払いによる支出	△ 2,001,459,828
保険料の払戻しによる支出	△ 781,100
貸付けによる支出	△ 18,558,990,000
人件費支出	△ 387,174,731
その他の業務支出	△ 575,713,557
政府事業交付金収入	150,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 319,667,254
小計	1,268,038,728
利息の受取額	255,810,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,848,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 3,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	10,700,000,000
有価証券の取得による支出	△ 35,800,000,000
有価証券の償還による収入	34,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 31,909,857
無形固定資産の取得による支出	△ 15,409,130
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 78,130
敷金・保証金の返還による収入	70,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,152,673,661
III 資金増加額	7,676,522,553
IV 資金期首残高	2,031,060,532
V 資金期末残高	9,707,583,085

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分額			0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～50年				
構	築	物	16年～22年			
工	具	器	具	備	品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の

規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(会計上の見積りの変更)

○ 従来、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、純保険料法により、全資金 1 本で責任準備金を算定し、計上しておりました。

しかし、リスク態様が異なる資金別に責任準備金を算定することが望ましいと判断したこと、また、保守的な方法により責任準備金を計算する観点から、資金区分ごとに責任準備金を算定し、当該金額を合算することにより責任準備金を計上することとし、責任準備金積立基準を変更し、見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 5,141,481,081 円減少し、当期純損失に転じております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	13,207,583,085 円
定期預金	……………△	3,500,000,000 円
資金	……………	<u>9,707,583,085 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,026,770,389 円
自己収入等	△ 4,935,360,598 円
機会費用	58,762,541 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,150,172,332 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

- ② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	290,834,549 円
退職給付費用	27,660,709 円
退職給付への支払額	△ 11,367,193 円
期末における退職給付債務	<u>307,128,065 円</u>

- ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 27,660,709 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 7,053,306 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) コープビル関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
コープビル	事務所	土地	東京都 千代田区	4,017.91 m ² 持分1万分 の488	536,000,000円	－円	536,000,000円
		建物		36,018.78 m ² 持分1万分 の488	36,913,560円	－円	36,913,560円
	会議室間 仕切り	構築物		－ m ²	1,057,480円	－円	1,057,480円
				－ m ²	103,545円	103,544円	1円
	事務所共有設備	構築物		－ m ²	359,258円	359,257円	1円
	従業員食堂移設工事	工具器具備品		－ m ²	251,076円	251,075円	1円
	事務所出入口電気錠等導入			－ m ²	211,165円	211,164円	1円

② 減損の認識に至った経緯

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これにより、上記固定資産については、遊休状態となり、稼働率が著しく低下した状態が続くこと、また、当基金において令和2年度をもって使用しない決定を行ったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
会議室間仕切り	建物	103,544円	－円
事務所共有設備	構築物	359,257円	－円
従業員食堂移設工事	工具器具備品	251,075円	－円
事務所出入口電気錠等導入		211,164円	－円

④ 回収可能サービス価額の概要

コープビル建替後、権利変換により上記①の一部固定資産を等価交換して新ビルの床に対

して一定面積相当分の区分所有権を取得し、当該新ビルに再度入居する予定となっております。

このため、権利変換の対象となっており将来の利用が想定されるコープビルの事務所については、不動産鑑定評価額 1,106,391,000 円を回収可能サービス価額とし、帳簿価格を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

権利変換の対象となっておらず将来の利用が想定されないコープビルの事務所以外の固定資産については、備忘価額 1 円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	13 回線	169,000 円

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しておりません。

④ 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（19,500 円）を上回るため、使用価値相当額（514,800 円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資

産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	13,207	13,207	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	49,099	49,493	393
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	36,776 —	36,776	0
	36,776	36,776	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	78,042,240円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	351,190,080円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,722,793円
時の経過による調整額（ Δ は減少）	$\Delta 3,149$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	12,719,644円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損 益内)	建 物	165,252,489	27,797,263	—	193,049,752	128,357,318	4,361,784	103,544	103,544	64,588,890	
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,336,712	34,945	359,257	359,257	1	
	工 具 器 具 備 品	116,880,228	19,444,312	2,869,623	133,454,917	84,699,679	22,083,424	462,239	462,239	48,292,999	
	計	283,828,687	47,241,575	2,869,623	328,200,639	214,393,709	26,480,153	925,040	925,040	112,881,890	
有形固定資産 (償却費 損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土 地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	—	—	536,000,000	
	計	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	—	—	536,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	165,252,489	27,797,263	—	193,049,752	128,357,318	4,361,784	103,544	103,544	64,588,890	
	構 築 物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,336,712	34,945	359,257	359,257	1	
	工 具 器 具 備 品	116,880,228	19,444,312	2,869,623	133,454,917	84,699,679	22,083,424	462,239	462,239	48,292,999	
	土 地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	—	—	536,000,000	
	計	819,828,687	47,241,575	2,869,623	864,200,639	214,393,709	26,480,153	925,040	925,040	648,881,890	
無形固定 資産	ソフトウエア	369,068,705	104,606,205	2,049,612	471,625,298	348,103,263	31,990,258	—	—	123,522,035	
	電話加入権	169,000	—	—	169,000	—	—	—	—	169,000	
	計	369,237,705	104,606,205	2,049,612	471,794,298	348,103,263	31,990,258	—	—	123,691,035	
投資その他の 資産	投資有価証券	31,599,730,168	3,000,079,899	3,100,000,000	31,499,810,067	—	—	—	—	31,499,810,067	
	長期貸付金	18,279,570,000	18,473,890,000	18,279,570,000	18,473,890,000	—	—	—	—	18,473,890,000	
	長期前払費用	5,247,879	—	5,247,879	—	—	—	—	—	—	
	敷金・保証金	67,367,326	78,130	70,778	67,374,678	—	—	—	—	67,374,678	
	計	49,951,915,373	21,474,048,029	21,384,888,657	50,041,074,745	—	—	—	—	50,041,074,745	

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 3,000,000,000円、償却原価法による増加額 79,899円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 3,100,000,000円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 18,473,890,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 18,279,570,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

先 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回成田国際空港債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第38回関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第11回東京地下鉄債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第229号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲渡性預金	14,500,000,000	14,500,000,000	14,500,000,000	—	
計	17,600,000,000	17,600,000,000	17,600,000,000	—		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				17,600,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,928,260	-	
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,982,099	-	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	神奈川県公募公債 第249回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第136回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第11回新関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債(一般担保付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第16回成田国際空港債(一般担保付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第45回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第74回中日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第23回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債(一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第76回東日本高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
有 券	社債							
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第14回富士フィルムHD債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第18回日立製作所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第6回トヨタファイナンス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第11回コンコルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第24回三井住友ファイナンス&リース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第70回三菱UFJリース債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第11回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第3回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第4回三井住友海上火災保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第2回日本生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-			
	第4回富国生命債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第1回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第3回住友生命保険債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第64回三井不動産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-			
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-			
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-			
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,899,708	-			
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
		計	31,499,222,000	31,500,000,000	31,499,810,067	-		
	関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		該当なし	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
該当なし		-	-	-	-	-		
計		-	-	-	-	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				31,499,810,067				

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	18,279,570,000	18,473,890,000	18,279,570,000	—	18,473,890,000	
長期資金	18,279,570,000	18,473,890,000	18,279,570,000	—	18,473,890,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,279,570,000	18,473,890,000	18,279,570,000	—	18,473,890,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,726,529	31,787,539	34,726,529	—	31,787,539	
計	34,726,529	31,787,539	34,726,529	—	31,787,539	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,515,190,000	△ 213,010,000	18,302,180,000	—	—	—	
一般債権	18,515,190,000	△ 213,010,000	18,302,180,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	18,279,570,000	194,320,000	18,473,890,000	—	—	—	
一般債権	18,279,570,000	194,320,000	18,473,890,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,794,760,000	△ 18,690,000	36,776,070,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	290,834,549	27,660,709	11,367,193	307,128,065	
退職一時金に係る債務	290,834,549	27,660,709	11,367,193	307,128,065	
退職給付引当金	290,834,549	27,660,709	11,367,193	307,128,065	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	—	12,722,793	3,149	12,719,644	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期増加額は、賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用に対応する資産除去債務を計上したものであり、当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	152,687,000	—	—	—	152,687,000	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	152,687,000	—	—	—	152,687,000	—	
計	152,687,000	—	—	—	152,687,000	—	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	959,726,799	164,770,591	330,874,781	793,622,609	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	6,252,000	152,687,000	—	158,939,000	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	22,392,940	—	5,748,865	16,644,075	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	155,422,443	—	129,468,752	25,953,691	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	686,659,416	12,083,591	195,657,164	503,085,843	注3
計	959,726,799	164,770,591	330,874,781	793,622,609	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 1,283,420円、国庫に返還した額 4,465,445円であります。
2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 129,468,752円であります。
3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れした額 12,083,591円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 9,924,107円、国庫に返還した額185,733,057円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,044)	(1)	(—)	(—)
	43,721	8	9,785	2
職 員	(5,544)	(4)	(—)	(—)
	294,491	63	1,581	4
合 計	(6,589)	(5)	(—)	(—)
	338,213	71	11,367	6

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	38,653	
普通預金	9,707,544,432	農林中央金庫他
定期預金	3,500,000,000	(株)商工組合中央金庫
合 計	13,207,583,085	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和3年4月分)	6,371,487	森ビル(株)他
通勤手当	2,659,283	役職員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	5,247,879	(独)情報処理推進機構
合 計	14,278,649	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	681,762	
長期資金	681,721	北海道農業信用基金協会他
短期資金	41	青森県農業信用基金協会他
預金利息	19,945	
定期預金	19,945	(株)商工組合中央金庫
有価証券利息	41,064,906	
地方債	2,380,673	共同発行市場公募地方債他
特別の法律により法人の発行する債券	17,360,903	沖縄振興開発金融公庫他
社債	21,082,943	日本ハム(株)他
譲渡性預金	240,387	三井住友信託銀行(株)他
合 計	41,766,613	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(令和2年度分)	396,613,809	北海道農業信用基金協会他
回収金(令和2年度分)	230,020,167	北海道農業信用基金協会他
農業信用保険事業交付金	152,687,000	
合 計	779,320,976	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,279,570,000	
短期資金	22,610,000	
合 計	18,302,180,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	709,651	東京労働局
合 計	709,651	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	1,230,450	令和3年3月31日付け退職職員
システム開発費	91,806,000	富士通Japan(株)
確定拠出年金負担金(令和3年3月分)	588,784	(株)りそな銀行
合 計	93,625,234	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,979,887	
住民税	4,346,400	
社会保険料	110,827	
合 計	7,437,114	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和3年3月分時間外勤務手当)	1,298,206	職員
社会保険料負担金(令和3年3月分健康保険料等)	7,646,538	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費(令和3年3月分旅費)	101,060	職員
保険計算事務費(立会い支援業務費)	402,875	富士通Japan(株)
事業推進費(令和3年3月分業務委託費)	422,543	(株)帝国データバンクビジネスサービス
事務諸費(令和3年3月分後納郵便料等)	7,697,055	日本郵便(株)他
合 計	17,568,277	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,001,459,828	—	2,001,459,828
回収金払戻金	781,100	—	781,100
保証保険事業助成金	278,913,000	—	278,913,000
政府事業交付金繰入	12,083,591	—	12,083,591
責任準備金繰入	4,995,922,205	—	4,995,922,205
事業費合計	7,289,159,724	—	7,289,159,724
一般管理費			
役員報酬	42,214,583	2,551,677	44,766,260
職員給与	277,705,881	16,786,039	294,491,920
法定福利費	53,239,363	3,218,074	56,457,437
保険計算事務費	20,648,409	—	20,648,409
事業推進費	21,309,502	295,428	21,604,930
業務管理費	1,840,914	111,275	1,952,189
事務諸費	161,449,923	9,758,903	171,208,826
賞与引当金繰入	29,975,649	1,811,890	31,787,539
退職給付引当金繰入	32,735,316	1,978,699	34,714,015
減価償却費	55,137,598	3,332,813	58,470,411
一般管理費合計	696,257,138	39,844,798	736,101,936
経常費用合計	7,985,416,862	39,844,798	8,025,261,660
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,574,571,409	—	2,574,571,409
回収金収入	1,929,282,395	—	1,929,282,395
支払備金戻入	180,768,955	—	180,768,955
政府事業交付金収入	11,207,527	—	11,207,527
貸付事業収入			
貸付金利息	—	1,701,535	1,701,535
事業収入合計	4,695,830,286	1,701,535	4,697,531,821
財務収益			
受取利息	322,442	32,669	355,111
有価証券利息	236,446,495	9,676,020	246,122,515
財務収益合計	236,768,937	9,708,689	246,477,626
雑益	2,412,833	145,845	2,558,678
経常収益合計	4,935,012,056	11,556,069	4,946,568,125
経常損失(△)	△ 3,050,404,806	△ 28,288,729	△ 3,078,693,535
臨時損失			
固定資産除却損	550,419	33,270	583,689
減損損失	872,313	52,727	925,040
臨時損失合計	1,422,732	85,997	1,508,729
当期純損失(△)	△ 3,051,827,538	△ 28,374,726	△ 3,080,202,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,051,827,538	28,374,726	3,080,202,264
当期総利益	0	0	0